

永池克明教授略歴および著書・論文目録

九州大学経済学会

<https://doi.org/10.15017/3759>

出版情報：経済學研究. 71 (1), pp.207-211, 2004-11-15. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

序

永池克明教授は、平成16年2月20日に還暦をお迎えになられた。九州大学経済学会は先生の還暦を心よりお祝いし、その記念としてここに還暦記念論文集を刊行することにした。

永池先生は、昭和38年4月に山口大学経済学部に入學、同大学同学部を卒業後、昭和42年4月に東京芝浦電気株式会社（現在の（株）東芝）に入社された。同社財務部、総合企画部を経て、昭和49年4月から昭和52年3月まで（社）日本経済研究センターに出向され、その間の昭和51年3月から昭和52年3月まで約1年間は、ドイツ・国立キール大学世界経済研究所に留学されている。昭和56年4月には同社総合企画部担当課長、昭和60年4月からは同社第3国際事業部（昭和62年、情報通信システム）企画担当課長を歴任され、昭和63年10月に東芝アメリカ情報システム（株）副社長に抜擢され、アメリカに赴任されている。その後、東芝アジア総括事務所企画支援部長、総合企画部経営トップ支援担当部長、経営戦略部経営企画担当部長、国際関係部参与、コーポレートコミュニケーション部参与を経て、平成15年2月28日に東芝を退社された。その間、平成12年4月からは中央大学大学院総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程に社会人大学院生として入學され、平成14年3月に第3学年研究指導認定退學（博士学位候補資格認定試験合格）されている。

平成15年4月九州大学大学院経済学研究院産業マネジメント専攻（九州大学ビジネススクール）担当教授として着任された。ビジネススクールでは、「アジアの産業と企業」、「中国ビジネス」、学部では「国際ビジネス」を担当されている。

永池先生は、東芝において主として経営および事業企画、調査業務を担当され、東芝グループの長期ビジョン、戦略計画の策定や欧米市場におけるOA機器、パソコン、携帯電話の製品市場戦略策定、アジア地域戦略、中国市場の調査、本社機構改革を担当されている。また、その間に東京工業大学大学院、日本大学国際関係学部、山口大学経済学部の非常勤講師、英国国立ウェールズ大学経営大学院（MBAプログラム）日本校非常勤教授、東京理科大学経営学部非常勤講師、中央大学経済学部、大阪大学大学院経済学研究科、立命館大学政策科学部、立教大学大学院ビジネスデザイン研究科の学外講師も務められている。

東芝での勤務と並行して論文等の執筆、出版企画に積極的に関与され、論文等ではドイツ・キール大学世界経済研究所学術誌への寄稿を始めとして15本を、出版企画としては『経営戦略の潮流と課題』等4冊に共著者として関与されている。学会発表もこれまでに9回、国際会議でも3回発表されている。社会的活動としては、これまでに通産省、中小企業庁、経団連、日本機械工業連合会、日本電子機械工業会、神奈川県、東京商工会議所、高度IT人材アカデミーの座長や委員等を歴任されている。

永池先生は、企業人でありながら、研究・教育にも携わってきた稀な人材であり、そのことがビジネススクールの講義はもとよりビジネススクールの運営にも活かされていることはまちがいない。九大に着任されてからまだわずか1年半程度しか経っていないものの、すでに経済学研究院の重要な各種委員会委員を多数担当されていることは、先生のこれまでの経験はもとより、先生のお人柄をファカルティメンバーが高く評価していることの証拠であろう。

ビジネススクールは来年ようやく初めての卒業生を世に送り出す。ビジネススクールを軌道に乗せ、さらに発展させるには、永池先生の経験・知識・実行力がぜひとも必要である。先生の一層のご活躍を祈念して、この論文集を捧げることにしたい。

2004年5月

九州大学経済学会

永池克明教授略歴および著書・論文目録

出身地

長崎県

学 歴

昭和38年 4月 山口大学経済学部経済学科入学
昭和42年 3月 同上卒業
平成12年 4月 中央大学大学院総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程入学
平成13年 7月 同上大学院博士学位候補資格認定試験合格
平成14年 3月 同上大学院第3学年研究指導認定退学

職 歴

昭和42年 4月 東京芝浦電気株式会社（昭和59年株式会社東芝名称変更）採用
昭和42年 6月 同社財務部
昭和48年 8月 同社総合企画部
昭和49年 4月 社団法人日本経済研究センター出向（～昭和52年3月31日）
昭和51年 3月 ドイツ・国立キール大学世界経済研究所派遣留学
（～昭和52年3月）
昭和56年 4月 東京芝浦電気株式会社総合企画部担当課長
昭和60年 4月 同社第三国際事業部（昭和62年、情報通信システム国際事業部へ名称変更）企画担当課長
昭和63年 10月 同社東芝アメリカ（IEBS）社副社長（平成元年4月 東芝アメリカ情報システム社名称変更）
平成3年 4月 同社アジア総括事務所企画支援部長
平成6年 9月 同社総合企画部トップ支援担当部長
平成8年 4月 同部経営企画担当部長
平成11年 4月 同社経営戦略部経営企画担当部長
平成12年 4月 同社国際関係部（平成13年産業関連渉外部名称変更）参与（経営トップ特別補佐）
平成14年 10月 同社コーポレート・コミュニケーション部参与（経営トップ特別補佐）
平成15年 4月 九州大学大学院経済学研究院教授

学会及び社会における活動

(学 会)

平成11年 8月 東アジア経済経営学会
平成12年 10月 アジア経営学会
平成13年 10月 組織学会
平成15年 6月 産業学会

(審議会・委員会委員等)

- 平成8年 4月 神奈川県統計報告審議会・委員 (平成15年3月まで)
- 平成9年 4月 経済団体連合会「産業問題ワーキンググループ」委員
(平成12年3月まで)
- 平成9年 4月 日本機械工業連合会「機械情報産業展望ワーキンググループ」
主査 (平成12年3月まで)
- 平成11年 4月 通商産業省「インベストメント・ヴァリュエーション研究会」
委員 (平成11年9月まで)
- 平成11年 10月 中小企業庁「中小企業イノベーション研究会」委員
(平成12年3月まで)
- 平成12年 4月 中国・上海市長諮問委員会・専門スタッフ (平成15年2月まで)
- 平成13年 4月 東京商工会議所「モノづくり研究会」座長
(平成15年3月まで)
- 平成13年 4月 東京商工会議所「IT委員会」専門委員 (平成15年3月まで)
- 平成13年 10月 東京商工会議所「新産業開拓促進委員会」
専門委員 (平成15年3月まで)
- 平成15年 4月 高度IT人材アカデミー・監事 (現在に至る)

(教 歴)

- 平成10年 4月 東京工業大学大学院社会理工学研究科 非常勤講師
(平成10年9月まで)
- 平成10年 10月 日本大学国際関係学部 非常勤講師 (平成11年3月まで)
- 平成11年 4月 山口大学経済学部 非常勤講師 (平成14年9月まで)
- 平成13年 4月 英国国立ウエールズ大学経営大学院 (MBAプログラム)
日本校教授 (平成14年3月まで)
- 平成15年 4月 東京理科大学経営学部 非常勤講師 (現在に至る)
- 平成10年 10月 中央大学経済学部 学外講師
- 平成12年 9月 大阪大学大学院経済学研究科 学外講師
- 平成11年 12月 立命館大学政策科学部 学外講師
- 平成14年 6月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科・学外講師

業績目録

I. 著書

- (1) 『新時代に入った西欧のテレコム（日米への挑戦）』共著、昭和62年2月、JETRO PP 1-12
- (2) 『グループ経営戦略～理論と実際～』共著、平成13年9月、東京経済情報出版、PP 103-137,PP 217-247
- (3) 『戦略経営ハンドブック』共著、平成15年5月、中央経済社、PP 254-259
- (4) 『現代経営戦略の潮流と課題』共著、平成16年3月、中央大学出版部、PP 239-282

II. 論文

- (1) “Japanische Wirtschaft,” DIE WELTWIRTSCHAFT”, Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel、1976.HEFT 2（ドイツ・キール大学世界経済研究所学術誌・昭和52年10月）
- (2) 『ドイツの電機産業構造変化と日本との比較』（日経産業新聞、昭和52年9.18紙面掲載）
- (3) 『製造業のアジア進出と産業空洞化』（日経消費産業研究所、平成7年8月）
- (4) 『企業戦略から見たハンチントン文明理論の考察』（中央大学大学院総合政策研究年報 平成12年2月）
- (5) 『総合電機メーカーの経営変革とIT／ネットワーク化』（東レ経営研究所「経営センサー」 平成12年10月号）
- (6) 『官と民のかかわり～日本の産業政策の経験から』（平成12年上海市長諮問委員会）
- (7) 『中国のWTO加盟と通商摩擦（日本の経験から）』（中央大学大学院総合政策研究年報、平成13年2月）
- (8) 『北東アジアにおけるe-businessの促進』（山口大学経済学部『東亜経済研究』第60巻 第3号）平成13年12月
- (9) 『エレクトロニクス産業の中国戦略』東レ経営研究所『経営センサー』平成14年11月
- (10) 『グローバル時代における日中企業のコラボレーション(エレクトロニクス企業を中心に)』アジア経営学会『アジア経営研究』第9号、平成15年6月
- (11) 『エレクトロニクス産業における戦略提携の研究』、九州大学経済学会『経済学研究』第70巻第1号、平成15年6月
- (12) 『イノベーションを生み出す産業クラスター（アメリカの競争力の地域的基礎）』（マイケル・ポーター著）翻訳（第4章：『地域経済の進化』）日本政策投資銀行地域政策研究センター、平成15年7月
- (13) “Environmental Issues Confronting China and Necessary Measures: Implications Drawn from Japan’s Experience”、九州大学「経済学研究」第70巻 第2・3合併号、平成15年11月
- (14) 『産業政策における官と民の役割（日本の経験を通じた中国へのインプリケーション）』九州大学経済学会『経済学研究』第70巻2号、平成16年6月
- (15) 『日中エレクトロニクス企業の中国市場における競争と協調戦略』アジア経営学会『アジア経営研究』第10号、平成16年6月

III. 書評

- (1) 小池洋一・川上桃子著『産業リンケージと中小企業（東アジア電子産業の視点）』

(アジア経済研究所)、「産業学会年報」平成16年6月

IV. 論評、提言

- (1) 『キールの窓から：西ドイツ経済と Gast Arbeiter (外人労働者)』、日本経済研究センター会報、昭和51年5月
- (2) 『キールの窓から：ドイツ版「大学は出たけれど」』、日本経済研究センター会報、昭和51年9月
- (3) 『キールの窓から：分権と集権』、日本経済研究センター会報、昭和52年1月
- (4) 『アジアの躍進と「脱亜入欧」思想との狭間』、日本経済研究センター会報、『異見私見』、平成6年3月
- (5) 『固定観念と内外価格差』、日本経済研究センター会報『異見私見』、平成6年6月
- (6) 『「で、どうする？」に答えられるエコノミスト』、日本経済研究センター会報『異見私見』、平成6年9月
- (7) 『世界の潮流の変化とポジショニング』、日本経済研究センター会報『異見私見』平成6年12月
- (8) 『最近のアジア経済について』、山口大学 “East Asian Forum”、平成10年3月号
- (9) 『日本の強みを生かした企業変革を』、日本経済研究センター会報『異見私見』平成12年11月
- (10) 『25年前のドイツと現在の日本』、日本経済研究センター会報『異見私見』、平成13年3月
- (11) 『「文明の衝突」と「資源回転率」』、日本経済研究センター会報、『異見私見』平成13年7月
- (12) 『大学教授が走る (奮戦する中国の大学VSもたつく日本の大学)』、日本経済研究センター会報『異見私見』、平成13年7月
- (13) 『北東アジア沿岸学術交流ネットワーク』報告 永池克明、「日本経済研究センター会報」日本経済研究センター、No.879, 2001.12.5/2002.1.1.合併号 P48- P49,平成14年1月
- (14) 『中国の「圧縮成長」と日本の「圧縮構造改革」』「JCER」(日本経済研究センター会報), 「異見私見」シリーズ, 平成14年3月
- (15) 『活力生む地方分権を急げ』「JCER」(日本経済研究センター会報)「異見私見」シリーズ, 平成14年7月
- (16) 『終わりなきマラソン競争』「JCER」(日本液剤研究センター会報)「異見私見」シリーズ, 平成14年11月
- (17) 『競争力再生とビジネススクール教育』「JCER」(日本経済研究センター会報)「異見私見」シリーズ, 平成15年3月
- (18) 『異種間「新結合」のすすめ』「JCER」(日本経済研究センター会報)「異見私見」シリーズ, 平成15年7月
- (19) 『アジア版「ハンザ同盟」による日本経済活性化』日本経済研究センター会報「JCER」, 平成16年2月号

V. 学会報告

- (1) 東アジア経済経営学会・韓国経商学会主催第14回日韓経済経営国際会議

- 発表テーマ(統一論題)：『ユーロ時代の日韓企業連携』日本・中央大学、平成11年8月
- (2) 東アジア経済経営学会・韓国経商学会主催第15回日韓経済経営国際会議
発表テーマ：(統一論題)『情報通信時代の日韓企業連携戦略』韓国・全南大学、平成12年7月
- (3) 東アジア経済経営学会・韓国経商学会主催第16回日韓経済経営国際会議
発表テーマ(統一論題)：『財閥システムと系列システムの限界と経営変革』、日本・静岡県立大学、平成13年7月
- (4) 東アジア経済経営学会・韓国経商学会主催第17回日韓経済経営国際会議
発表テーマ(統一論題)：『デジタル産業の国際競争力(日・中・韓エレクトロニクス産業を中心に)』、韓国・慶州市、平成14年8月(2002/8)
- (5) 東アジア経済経営学会・韓国経商学会主催第18回日韓経済経営国際会議
発表テーマ(自由論題)：『グローバル時代の日韓中協力』、ワールド・コンベンション・センター、宮崎、平成15年8月(2003.8)
- (6) 環日本海アカデミック・フォーラム(CLARINET)
発表テーマ：“Promoting IT business in Northeast Asia”，韓国・江陵大学、平成13年11月(2001.11)
- (7) アジア経営学会第9回大会
発表テーマ(統一論題)：『グローバル時代における日中企業のコラボレーション：エレクトロニクス企業を中心に』慶応義塾大学三田キャンパス、平成14年10月(2002.10.6)
- (8) アジア経営学会第10回大会
発表テーマ(自由論題)：『日中エレクトロニクス企業の中国市場における競争と協調戦略』、立命館アジア太平洋大学、平成15年10月(2003.10.3-5)
- (9) 産業学会西日本支部大会
発表テーマ：『韓国・三星グループの戦略(三星電子を中心に)』愛媛大学、平成14年11月(2002.11.14-15)
- (10) 第19回日韓経済経営国際会議－東アジア経済経営学会共催国際シンポジウム・統一論題発表『日韓FTA以後両国企業システム変化と産業再編成』、韓国・ソウル特別市・ソウル大学ホアム教授会館コンベンションホール、平成16年8月30日

VI. 国際会議報告

- (1) 2001年日中経済協力会議：発表：『ハイテク産業の日中協力』、中国・吉林省長春市、平成13年5月(2001.5)
- (2) 2002年日中経済協力会議：発表：『IT/ネットワーク活用による中国東北部の観光戦略』、中国・黒竜江省、ハルピン市、平成14年5月(2002.5)
- (3) 2001年上海市長諮問委員会会議提出論文『我が国の通商摩擦経験と今後の日中企業連携(日米通商摩擦発生パターンと日中間摩擦の見通し)』、中国、上海市、平成13年11月(2001.11.4)
- (4) 2002年上海市長諮問委員会会議提出論文『上海の環境問題と今後の取組み(日本の経験からのインプリケーション)』、中国・上海市、平成14年11月(2002.11.3)